

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和4年12月9日（金） 8：21～8：33

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：岸 田 文 雄 内閣総理大臣
松 本 剛 明 国務大臣（総務大臣）
齋 藤 健 国務大臣（法務大臣）
林 芳 正 国務大臣（外務大臣）
鈴木 俊 一 国務大臣（財務大臣、内閣府特命担当大臣）
永 岡 桂 子 国務大臣（文部科学大臣）
加 藤 勝 信 国務大臣（厚生労働大臣）
野 村 哲 郎 国務大臣（農林水産大臣）
西 村 康 稔 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）
斉 藤 鉄 夫 国務大臣（国土交通大臣）
西 村 明 宏 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）
浜 田 靖 一 国務大臣（防衛大臣）
松 野 博 一 国務大臣（内閣官房長官）
河 野 太 郎 国務大臣（デジタル大臣、内閣府特命担当大臣）
秋 葉 賢 也 国務大臣（復興大臣）
谷 公 一 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）
小 倉 將 信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
後 藤 茂 之 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
高 市 早 苗 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
岡 田 直 樹 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
陪 席 者：木 原 誠 二 内閣官房副長官
磯 崎 仁 彦 内閣官房副長官
栗 生 俊 一 内閣官房副長官
近 藤 正 春 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 一般案件 3件
- 国会提出案件 13件
- 公布（条約） 1件
- 公布（法律） 1件
- 政令 4件
- 人事 3件
- 配布 1件

いずれも、案件表のとおり、決定等となった。

議事内容：

○松野国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、木原副長官から御説明申し上げます。

○木原内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「日米貿易協定改正議定書」の効力発生のための通告について、御決定をお願いいたします。本議定書は、今国会で承認を得たものであります。あわせて、本議定書を公布することについて、御決定をお願いいたします。

次に、「豪雪地帯対策基本計画の変更」について御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、国土交通大臣から御説明があります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「アンゴラ国」及び「ジャマイカ国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、「破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告」について、御決定をお願いいたします。本件は、金融再生法に基づき、令和4年度上期の破綻金融機関の処理状況等について、国会に報告するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書10件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、「広島平和記念都市建設事業進捗状況報告書等14件」について、御決定をお願いいたします。これらの報告書は、各特別都市建設法に基づき、施設整備等の事業の進捗状況を国会に報告するものであります。

次に、第208回国会において採択された請願817件の処理経過を国会に報告することについて、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「令和4年度出産・子育て応援給付金に係る差押禁止法」が、昨日の参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、政令4件について、御決定をお願いいたします。まず、「関税暫定措置法施行令の一部改正令」は、日米貿易協定の一部改正に伴い、所要の規定の整備を行うものであります。

次に、「道路法施行令の一部改正令」は、固定資産税評価額の評価替え等を踏まえ、指定区間内の国道に係る占用料の額を改定するものであります。

次に、「港湾法の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を令和4年12月16日とするものであり、「同改正法の施行に伴う関係整備政令」は、港湾脱炭素化推進計画を作成した港湾管理者に対する助言を地方整備局長等も行うことができるものとする等、所要の規定の整備を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、東京高等裁判所判事岩井伸晃を高等裁判所長官に任命することについて、御決定をお願いいたします。

次に、ボスニア・ヘルツェゴビナ国駐箚大使伊口眞外6名を願いに依り免ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、佐藤信一外209名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「普通交付税再算定大綱」があります。本件につきましては、後程、総務大臣から御発言があります。

○松野国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、国土交通大臣。

○斉藤国務大臣：本年3月の豪雪地帯対策特別措置法の改正や同改正法に対する附帯決議及び近年の豪雪地帯をとりまく課題を踏まえ、豪雪地帯対策基本計画を変更することとしました。関係閣僚におかれましては、本計画に基づき、地方公共団体その他関係機関との密接な連携により、豪雪地帯対策の推進に御協力いただくようお願いいたします。

○松野国務大臣：次に、総務大臣。

○松本国務大臣：本日、「地方交付税法の一部を改正する法律」が公布、施行されました。これに基づき、令和4年度普通交付税の再算定を行った結果、その総額は、当初決定額に比べて、4,671億円の増となっております。

○松野国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

私から、北朝鮮人権侵害問題啓発週間への協力について、申し上げます。毎年12月10日から16日までは、「拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律」において、北朝鮮人権侵害問題啓発週間とされています。北朝鮮による拉致問題は、総理も述べられているとおり、時間的制約のある人道問題です。岸田内閣においても最重要課題であり、全ての拉致被害者の1日も早い帰国の実現に向け、全力で果敢に取り組んでおります。このような中、北朝鮮人権侵害問題啓発週間については、国民が、拉致被害者や御家族の思いを共有し、拉致被害者を「取り戻す」強い意思を北朝鮮に示す機会にしたいと考えておりますので、御協力をお願いいたします。また、拉致被害者の救出を求める国民運動のシンボルであるブルーリボンにつきましては、引き続き御着用の御協力をお願いいたします。

ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣議案件 (令和4年12月9日) (金)

◎一般案件

資料あり ○日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定を改正する議定書の効力発生のための通告について (決定) (外務省)

〃 ○豪雪地帯対策基本計画の変更について (決定) (国土交通・総務・農林水産省)

資料なし ☆アンゴラ国駐劄特命全権大使鈴木徹外1名に交付すべき信任状及び前任特命全権大使丸橋次郎外1名の解任状につき認証を仰ぐことについて (決定) (外務省)

◎国会提出案件

資料あり ○破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告について (決定)(金融庁・財務省)

〃 ○ { 1. 衆議院議員福田昭夫 (立憲) 提出政府がすすめるガバメントクラウドに関する質問に対する答弁書について (決定) (デジタル庁)

〃 ○ { 1. 衆議院議員櫻井周 (立憲) 提出ふるさと納税が地方財政を圧迫している問題に関する質問に対する答弁書について (決定) (総務省)

〃 ○ { 1. 参議院議員神谷宗幣 (無所属) 提出中国の海外警察拠点に関する再質問に対する答弁書について (決定) (法務省)

〃 ○ { 1. 衆議院議員櫻井周 (立憲) 提出ミャンマーへの経済協力のあり方に関する質問に対する答弁書について (決定) (外務省)

〃 ○ { 1. 参議院議員神谷宗幣 (無所属) 提出G20バリ首脳宣言におけるワクチン接種証明書に関する議論に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)

1. 衆議院議員櫻井周（立憲）提出旧統一教会問題にかかると被害者救済の原資の確保に関する質問に対する答弁書について（決定）

（文部科学省）

1. 参議院議員倉林明子（共産）提出生活保護における世帯認定に関する質問に対する答弁書について（決定）

（厚生労働省）

1. 参議院議員辻元清美（立憲）提出岸田文雄内閣総理大臣の広島・長崎における外国人の原爆被害状況の認識に関する質問に対する答弁書について（決定）

（同上）

1. 参議院議員辻元清美（立憲）提出今後の経済見通しや政府が「106万円の壁」と説明してきたことの正当性及び年金額の変動等に関する質問に対する答弁書について（決定）

（同上）

1. 参議院議員羽田次郎（立憲）提出御嶽山の国定公園、国立公園化に関する質問に対する答弁書について（決定）

（環境省）

資料あり

☆ 広島平和記念都市建設事業進捗状況報告書等14件について（決定）

（国土交通省）

資料なし

○ 第208回国会の衆議院及び参議院において採択された「裁判所の人的・物的充実に関する請願」外816件の処理について（決定）

（内閣官房）

◎ 公布（条約）

資料なし

☆ 日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定を改正する議定書（決定）

（外務省）

◎ 公布（法律）

資料なし

☆ 令和4年度出産・子育て応援給付金に係る差押禁止等に関する法律（決定）

◎政 令

- 資料あり
あ
- 関税暫定措置法施行令の一部を改正する政令
(決定) (財務省)
 - 〃 ○ 道路法施行令の一部を改正する政令 (決定)
(国土交通・財務省)
 - 〃 ○ 港湾法の一部を改正する法律の施行期日を定める
政令 (決定) (国土交通省)
 - 〃 ○ 港湾法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政
令の整備に関する政令 (決定) (同上)

◎人 事

- 資料あり
あ
- 判事岩井伸晃を高等裁判所長官に任命すること
について (決定)
 - 〃 ○ 特命全権大使伊藤 眞外 6 名を願に依り免ずるこ
とについて (決定)
 - 〃 ☆ 静岡大学名誉教授佐藤信一外 209 名の叙位又は
叙勲について (決定)

◎配 布

☆ 令和 4 年度普通交付税再算定大綱 (総務省)

[○署名あり ☆署名なし]